

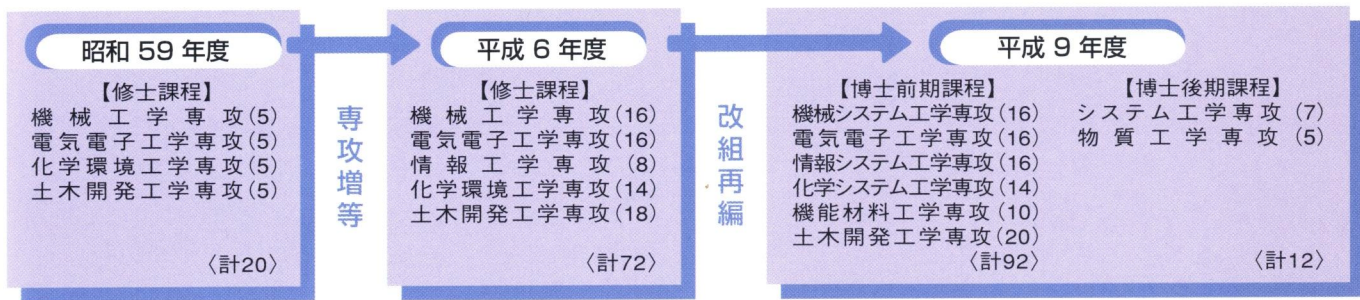
# 改革

## ●大学院の設置

昭和59年に、大学院工学研究科修士課程を設置して以来、博士課程を持つ大学になることが、本学の大きな目標のひとつであった。そのためには、学生定員わずか20人で発足した修士課程の充実が先決であった。その後の努力が実り、平成6年度から既存4専攻に加えて情報工学専攻が設置されたこともあり、入学定員が72人に増員された。また、広い視野をもつ専門技術者の育成を目指して、人文・社会系の共通授業科目を開設した。

これらを背景に平成9年度には、念願の大学院工学研究科博士課程が設置されることになり、それに伴い修士課程を6専攻、入学定員92人からなる博士前期課程とした。博士後期課程は、システム工学・物質工学の2専攻、学生定員12人で発足しており、平成11年度が完成年度である。博士後期課程への過去3年間の入学者は、16人～22人で毎年度定員をオーバーしている。完成年度の平成12年3月には、晴れて第1期生12人が博士（工学）の学位を取得している。また、完成年度を待たずに期間短縮で平成11年3月及び9月にすでに3人の博士（工学）を輩出している。

大学院担当教官数も当初の40人程度から100人を超えるまでになり、質・量ともに整いつつあるが、これも本学大学院の教育・研究水準を向上させようとする熱意が実ったものと評価できよう。



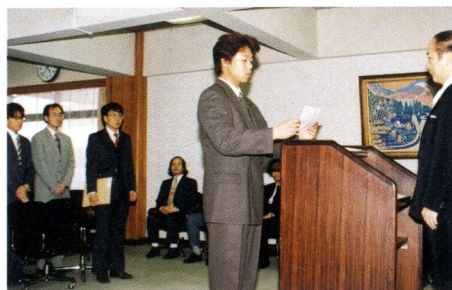
※( )は入学定員

### 博士前期課程

専攻	教育研究分野
機械システム工学専攻	設計システム工学、熱エネルギー工学、流体エネルギー工学、加工システム工学、材料プロセス工学
電気電子工学専攻	電磁エネルギー工学、電力システム工学、電気電子応用学、情報通信工学、波動エレクトロニクス、集積エレクトロニクス
情報システム工学専攻	制御工学、情報数理学、計算機科学、知識工学と並列処理、ディジタル通信工学、認識と学習、情報メディアネットワーク
化学システム工学専攻	精密有機合成化学、反応プロセス工学、無機物理化学、応用分析化学
機能材料工学専攻	機能有機材料、機能無機材料、機能金属材料、機能材料物性、機能材料化学、機能材料分析
土木開発工学専攻	構造工学、建設材料学、地盤工学、地下空間工学、水工学、都市環境工学、雪氷学

### 博士後期課程

専攻	講座
システム工学専攻	生産システム工学、情報通信システム工学、寒地社会システム工学
物質工学専攻	物質変換工学、材料設計工学



平成9年4月に設置された大学院博士後期課程の入学式が同年4月25日(金)に挙行された。

## ●学部の改組再編

平成5年度に一般教育等を含めた学科の改組再編を行った。

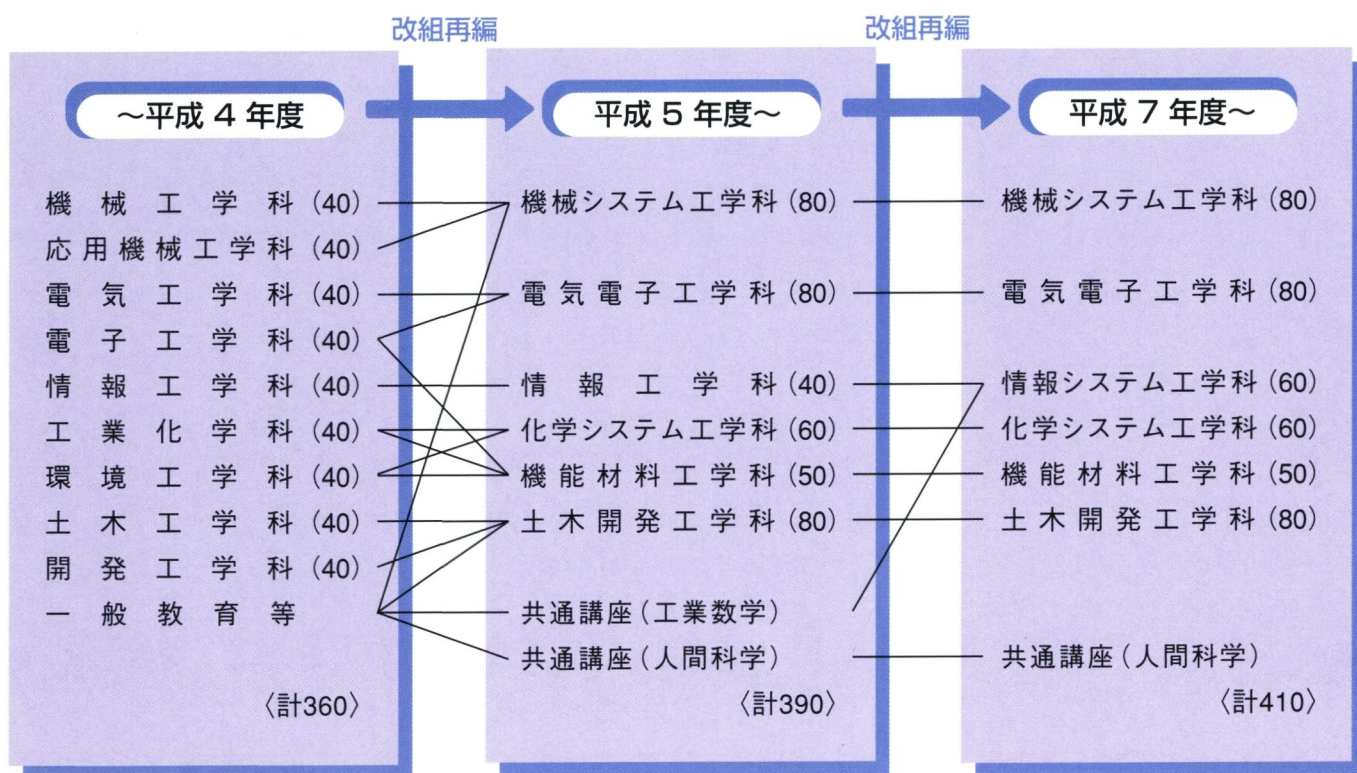
それまでの小講座制では、教授1・助教授1・助手1を基本に1講座が構成されていたために、教官人事の弾力的運用に支障をきたす場合があったことと、4小講座規模の学科構成では、教育・研究の交流の幅が限定してしまいがちであった。

このため、学際的・先端的な領域に柔軟に対応できるように、隣接分野の学科を統合して、1学科の教官・学生定員を従来の2倍の規模とするとともに、2大講座制とし、1大講座は8人程度の教授・助教授で構成する体制とした。

また、この過程で化学系の学科を母体として、機能材料工学科を新設した。

さらに、一般教育と専門教育の授業科目の区分を取り除き、4年間の一貫教育を行うこととし、一般教育等の学科目制は廃止し、社会科学・人文科学系の教官は、共通講座（人間科学）に、自然科学系教官は各学科と共通講座（工業数学）に移行した。この方式は当時新しい試みとして、他の工業系単科大学や工学部の改革の参考とされた。

なお、平成7年度には学年進行が終了した情報工学科と共通講座（工業数学）を統合し情報システム工学科を設置した。



※ ( ) は入学定員で臨時増募集分を除く

### 工学部

学科	講座
機械システム工学科	機械シンセシス、機械インテリジェンス
電気電子工学科	電気システム、電子システム
情報システム工学科	情報数理工学、知能情報工学
化学システム工学科	応用化学、環境化学
機能材料工学科	機能材料設計学、機能分子材料学
土木開発工学科	社会基盤工学、寒冷地工学
共通講座	人間科学

## ●自己点検・外部評価

平成3年度の大学設置基準の改訂を契機として、教育・研究活動や組織・運営などに関する重要事項について自己点検・評価を行うとともに、並行して一連の改革を進めてきた。まず、平成3年度に点検・評価の方針・項目・体制を審議する「自己点検・評価特別委員会」を設置し、自己点検・評価に関する基本的方策を取りまとめるとともに、点検・評価を総括する「自己点検・評価委員会」を常置することとした。

自己点検・評価の結果を基に、平成4年度には学部及び大学院の改革方針を策定し、平成5年度には一般教育等を含む学部の改組・再編を実施し、さらに平成6年度には大学院博士課程の整備・充実を行うとともに、総合的な自己点検・評価を取りまとめた自己点検・評価報告書を公表した。

平成7年度には、教育・研究活動と安全管理に的を絞った点検・評価を行い公表している。平成8年度には、それまで自己点検・評価報告書とは趣を変え、その点検・評価が概算要求項目に直結する形で行われている。

平成9年度には、第三者からの適切な点検・評価を受けるべく、11人の外部委員を委託し、外部評価を行った。この外部評価委員会での提言を受けた形で、平成10年度には「研究者総覧」を発行している。

平成11年度には、本学の現状を他の工業系単科大学等と比較するベンチマーク方式の自己点検・評価報告書を発行し、その特色を明確にしている。

21世紀を目指して、地方にある単科大学には、教育・研究水準の向上だけでなく、より個性的な機能と創造的な活力が強く求められている。この要請に適切に応えるためには、一層厳しい点検・評価とそれに基づく改革の必要性が痛感される。

